

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(協伸精機株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

| カテゴリ | チェック項目 | 取組レベル | 【非該当】の場合 選択入力 | 【予定】の場合 選択入力 | 具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載) | 主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目 | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------|---|-------|------------------|-----------------|--|------------------------------|---|-----|-----|-------------------|-----|-------------------|--------------|------|------|------|------|----|----------------------|----|----|----|
| | | | | | | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
| 人権・労働 | 【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している | 基本 | | | 雇用にあたっては職種能力に応じた採用とし女性はもとより高齢者、障害者の雇用も図っている。教育、相談体制も差別なく実施している。 | | | | | 5.1 5.2 5.5 | | 8.5 8.7 8.8 | 10.2 10.3 | | | | | | 16.1 16.2 16.7 | | | |
| | 【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している | 基本 | | | 相談窓口を設け、ハラスメントが発生した時は実態を把握し速やかな対処を図っている。 | | | | | 5.1 5.2 5.5 | | 8.5 8.8 | | | | | | | 16.1 | | | |
| | 【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる | 基本 | | | 通常残業は少ないが、休日出勤があるが、代休制により長時間労働を回避している。 | | | | | | | 8.5 8.8 | | | | | | | | | | |
| | 【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している | 基本 | | | 現在は外国籍の従業員は在籍していないが、過去には中国、フィリピン等の従業員が在籍していた。 | | | | 4.4 | | | 8.7 8.8 | 10.2 10.3 | | | | | | | | | |
| | 【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる | 基本 | | | 安全作業の基本である職場の整理整頓を徹底している。作業中の服装(制服、帽子)を正しく着装し作業手順に沿った安全作業の徹底を図っている。 | | | 3 | | | | 8 | | | | | | | | | | |
| | 【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる | 基本 | | | 相談窓口を設け、メンタルヘルス不調が発生した場合の対処を行っている。 | | | 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる | 基本 | | | 多様な人材特に女性、高齢者、障害者等の雇用に努めている。 | | | | | 5.1 5.5 | | 8.5 | 10.2 10.3 | | | | | | | | | |
| | 【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している | 基本 | | | 職務能力向上、職務上必要な資格取得などの研修に参加させている。(主任、管理者研修、フォーグリフト、玉掛、クレーン、有機溶剤作業主任者等) | | | | 4 | 5.5 | | 8 | 9 | | | | | | | | | |
| | 【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している | 基本 | | | 定時従業員の労働基準法改正趣旨を理解して契約を履行している。 | | | | | 5.5 | | 8.5 | 10.2 10.3 | | | | | | | | | |
| | 【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる | チャレンジ | | | 「全国保険協会長野支部」に所属し毎年全社員の健康診断を実施している。その他に有機溶剤取扱者の特殊健康診断を実施している。 | | | 3 | | | | 8 | | | | | | | | | | |
| 環境 | 【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる | 基本 | | | 金属の端材、切粉は完全回収を行い、廃油等も指定業者を選任して処理をしている。 | | | | | | | | | 11.6 | 12.4 | | 14.1 | | | | | |
| | 【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している | 基本 | | | 算定ツールを利用して温室効果ガスの排出量を把握している。 | | | | | | 7.3 | | | | | 13 | | | | | | |
| | 【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる | 基本 | | | 省エネ設備への更新や中部電力提供の「グリーンでんき」導入によりCO2削減に取り組んでいる。 | | | | | | | 7.2 7.3 | | | 12.4 | 13.3 | | | | | | |
| | 【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる | 基本 | | | 法令で定められている有害物質を把握して法律に沿った管理をしている。県主催の講習会等に出席し又検査も受けている。 | | | 3.9 | | 6.3 | | | | | 11.6 | 12.4 | | | | | | |

上記以外で設定した取組項目

| 独自に設定したSDGsに資する取組 | | 具体的な取組 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 |
|-------------------|--|--------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定